

I アジア・大洋州

中 国

People's Republic of China

	2012年	2013年	2014年
①人口：13億6,782万人（2014年）			
②面積：960万km ²			
③1人当たりGDP：7,589米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	7.7	7.7	7.4
⑤消費者物価上昇率（%）	2.6	2.6	2.0
⑥失業率（%）	4.1	4.1	4.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	230,309	259,015	382,456
⑧経常収支（100万米ドル）	215,400	148,200	219,700
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,331,120	3,839,550	3,859,170
⑩対外債務残高（100万米ドル）	736,990	863,170	895,460
⑪為替レート（1米ドルにつき、 人民元、年平均）	6.3123	6.1958	6.1434

〔注〕⑦：通関ベース

〔出所〕①④：「中華人民共和国2014年国民経済社会発展統計公報」（統計公報）、②：中国政府網、③⑨⑩：IFS（IMF）、⑤⑥：2012、13年は「中国統計年鑑2014」、2014年は「統計公報」、⑦：2012、13年は「中国海関統計年鑑2013年版」、2014年は「海関統計」2014年12月号、⑧⑩：国家外貨管理局ウェブサイト

2014年の中国の実質GDP成長率は前年比7.4%と、3年連続で8%を割り込んだ。貿易総額は3.4%増の4兆3,030億ドルと伸び率は政府目標（7.5%前後）を下回ったものの、前年に続き過去最高を更新し、2年連続で世界1位となった。対内直接投資（実行ベース、金融分野を除く）は1.7%増の1,196億ドル、対外直接投資（金融分野を除く）は10.9%増の1,029億ドルとなり、ともに過去最高を更新した。

■ 実質GDP成長率は3年連続で8%を割り込む

国家統計局によれば、2014年の名目GDP（国内総生産）は63兆6,463億元、実質GDP成長率は7.4%と政府目標（7.5%前後）の範囲内ではあったものの、前年（7.7%）を下回り、3年連続で8%を割り込んだ。成長率を四半期ベースでみると、2013年第2四半期から第3四半期にかけ前年同期比7.5%から7.9%に持ち直したものの、2014年第1四半期には7.4%に鈍化、第3四半期、第4四半期はともに7.3%となり、景気は減速傾向を示した。

貿易総額は3.4%増の4兆3,030億ドルと2年連続で4兆ドルを突破、伸び率は目標（7.5%前後）を下回ったものの、過去最高を更新するとともに、2年連続で世界1位と

なった。輸出は6.1%増、輸入は0.4%増と輸出の伸びが輸入を大きく上回った結果、貿易黒字は3,825億ドルと、初めて3,000億ドルを超え、過去最高を更新した。

対内直接投資（実行ベース、金融分野を除く）は前年比1.7%増の1,196億ドル、対外直接投資（金融分野を除く）は10.9%増の1,029億ドルとなり、ともに過去最高を更新した。

■ 経済目標では消費・投資が未達成

貿易以外の2014年の経済目標は、社会消費品小売総額および固定資産投資が未達成となった。

消費動向を表す社会消費品小売総額（小売売上高に相当、飲食や宿泊サービスの売り上げなども含む）は前年比12.0%増（実質10.9%増）の26兆2,394億元と目標の14.5%を下回った。内訳をみると、商品小売りが12.2%増の23兆4,534億元、飲食収入が9.7%増の2兆7,860億元と、伸び悩んだ。他方、インターネットによる商品・サービスの販売額^{〔注1〕}が49.7%増の2兆7,898億元と大きく伸びた。

投資動向を表す固定資産投資（農家を含

表1 中国の実質GDP成長率における需要項目別寄与度

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	7.7	7.4	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0
民間最終消費支出	3.7	3.7	-	-	-	-	-
国内総固定資本形成	4.2	3.6	-	-	-	-	-
財貨・サービスの純輸出	△0.2	0.1	-	-	-	-	-

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②四半期の寄与度の公式データは公表されていない。

〔出所〕「中国統計年鑑2014年版」、中国国家统计局発表より作成

ず)は前年比15.3%増(実質14.7%増)の51兆2,761億元で、目標(17.5%)を下回った。業種別では、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業が38.6%増、リース・ビジネスサービス業が36.2%増と高い伸びを示したが、ホテル・外食が4.2%増、採鉱業が0.7%増と伸び悩んだ。また、地域別では、東部が前年比15.4%増、中部が17.6%増、西部が17.2%増、東北部が2.7%増と、内陸部の伸びと東北部の落ち込みが目立った。

消費者物価指数(CPI)上昇率は目標が3.5%以下のところ、2.0%に抑えられた。食品は3.1%上昇したものの、非食品では、たばこおよび関連用品が0.6%、交通・通信が0.1%の下落となった。雇用面をみると、都市部新規就業者数は1,322万人増(目標は1,000万人増)、都市部登録失業率は4.1%(目標は4.6%以下)と、ともに目標を達成した。

中国政府は2015年の実質GDP成長率の目標を前年から0.5ポイント引き下げ、7.0%前後に設定した。この理

由について、李克強首相は3月5日に北京市で開幕した全国人民代表大会(全人代、国会に相当)における政府活動報告で、「7%前後という経済成長の所期目標は、必要性と可能性を考慮した結果であり、小康社会の全面的完成という目標とかみ合い、経済規模の拡大と構造の高度化の要請に適合し、発展の法則に合致し、客観的実情に即したものである。また、安定成長は雇用確保のためでもある。サービス業の割合が高まり、小規模・零細企業が増え、経済規模が増大しているため、7%前後の成長率なら比較的十分な雇用を確保できる」との見方を示した。

■貿易総額は過去最高を更新も伸びは鈍化

2014年における中国の貿易総額は前年比3.4%増の4兆3,030億ドルと、初めて4兆ドルを突破した前年に引き続き過去最高を更新した。WTOの2015年4月の発表によると、中国は2年連続で世界最大の貿易国となった(輸出は中国が、輸入は米国が首位)。輸出は6.1%増の2兆

表2 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				貿易総額				貿易収支		
	2013年		2014年		2013年		2014年		2013年		2014年		2013年	2014年	2014/13年
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	1,134,070	1,188,636	50.7	4.8	1,089,938	1,085,575	55.4	△0.4	2,224,008	2,274,211	52.9	2.2	44,131	103,061	58,930
日本	150,132	149,442	6.4	△0.5	162,245	162,997	8.3	0.4	312,378	312,438	7.3	0.0	△12,113	△13,555	△1,442
香港	384,495	363,191	15.5	△5.5	16,207	12,903	0.7	△20.7	400,701	376,094	8.7	△6.2	368,288	350,289	△18,000
ASEAN	244,040	272,071	11.6	11.5	199,558	208,322	10.6	4.4	443,598	480,393	11.2	8.3	44,482	63,750	19,268
マレーシア	45,931	46,359	2.0	0.9	60,153	55,661	2.8	△7.5	106,083	102,020	2.4	△3.8	△14,222	△9,303	4,919
シンガポール	45,832	48,915	2.1	6.7	30,065	30,826	1.6	2.4	75,896	79,741	1.9	5.0	15,767	18,088	2,321
タイ	32,718	34,296	1.5	4.8	38,523	38,377	2.0	△0.4	71,241	72,673	1.7	2.0	△5,805	△4,081	1,724
台湾	40,634	46,285	2.0	13.9	156,405	152,030	7.8	△2.8	197,039	198,314	4.6	0.6	△115,771	△105,745	10,026
韓国	91,165	100,340	4.3	10.1	183,073	190,152	9.7	3.9	274,238	290,492	6.8	5.9	△91,908	△89,812	2,096
インド	48,432	54,222	2.3	12.0	16,970	16,371	0.8	△3.5	65,403	70,594	1.6	7.9	31,462	37,851	6,389
パキスタン	11,020	13,247	0.6	20.2	3,197	2,756	0.1	△13.8	14,216	16,003	0.4	12.6	7,823	10,492	2,669
サウジアラビア	18,740	20,582	0.9	9.8	53,451	48,524	2.5	△9.2	72,191	69,107	1.6	△4.3	△34,711	△27,942	6,769
北米	397,815	426,278	18.2	7.2	177,651	184,314	9.4	3.6	575,467	610,592	14.2	6.1	220,164	241,964	21,801
米国	368,406	396,082	16.9	7.5	152,342	159,036	8.1	4.2	520,749	555,118	12.9	6.6	216,064	237,046	20,982
カナダ	29,217	30,006	1.3	2.7	25,237	25,214	1.3	△0.1	54,454	55,219	1.3	1.4	3,980	4,792	813
欧州	405,744	438,869	18.7	8.2	324,172	336,291	17.2	3.4	729,916	775,160	18.0	6.1	81,572	102,577	21,005
EU28	338,953	370,884	15.8	9.4	219,937	244,255	12.5	10.7	558,890	615,139	14.3	9.9	119,017	126,629	7,613
ドイツ	67,343	72,712	3.1	8.0	94,156	105,040	5.4	11.5	161,498	177,753	4.1	10.1	△26,813	△32,328	△5,515
オランダ	60,315	64,931	2.8	7.7	9,825	9,351	0.5	△4.9	70,140	74,283	1.7	5.9	50,490	55,580	5,090
英国	50,942	57,143	2.4	12.2	19,079	23,729	1.2	23.5	70,021	80,872	1.9	15.3	31,863	33,414	1,551
イタリア	25,753	28,758	1.2	11.7	17,574	19,286	1.0	9.2	43,326	48,045	1.1	10.7	8,179	9,472	1,293
フランス	26,714	28,708	1.2	7.5	23,110	27,089	1.4	14.8	49,824	55,797	1.3	10.9	3,604	1,620	△1,985
ロシア	49,591	53,678	2.3	8.2	39,668	41,607	2.1	4.9	89,259	95,285	2.2	6.8	9,923	12,070	2,147
大洋州	44,615	46,582	2.0	4.4	108,694	109,600	5.6	0.8	153,309	156,183	3.6	1.9	△64,080	△63,018	1,062
オーストラリア	37,554	39,154	1.7	4.3	98,954	97,751	5.0	△1.2	136,508	136,905	3.2	0.3	△61,400	△58,597	2,802
中南米	133,961	136,235	5.8	1.7	127,429	127,227	6.5	△0.2	261,390	263,461	6.1	0.8	6,532	9,008	2,476
ブラジル	35,895	34,894	1.5	△2.8	54,299	51,686	2.6	△4.8	90,195	86,579	2.0	△4.0	△18,404	△16,792	1,612
チリ	13,105	13,020	0.6	△0.6	20,708	21,044	1.1	1.6	33,813	34,064	0.8	0.7	△7,602	△8,023	△421
メキシコ	28,966	32,256	1.4	11.4	10,238	11,193	0.6	9.3	39,205	43,449	1.0	10.8	18,728	21,063	2,335
アフリカ	92,799	106,147	4.5	14.4	117,455	115,737	5.9	△1.5	210,254	221,883	5.2	5.5	△24,655	△9,590	15,065
南アフリカ共和国	16,831	15,701	0.7	△6.7	48,388	44,591	2.3	△7.8	65,219	60,292	1.4	△7.6	△31,558	△28,890	2,668
アンゴラ	3,964	5,975	0.3	50.7	31,973	31,098	1.6	△2.7	35,937	37,073	0.9	3.2	△28,009	△25,122	2,886
合計	2,209,004	2,342,747	100.0	6.1	1,949,989	1,960,290	100.0	0.4	4,158,993	4,303,037	100.0	3.4	259,015	382,456	123,442

[注] 輸入額の合計は輸入先不明部分があるため地域の足し上げ結果と一致しない。

[出所] 2013年は「中国海関統計年鑑2013年版」、2014年は「海関統計」2014年12月号

表3 中国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次製品	107,268	112,705	4.8	5.1	658,081	647,440	33.0	△1.7
食品、生きている動物、動物製品	55,726	58,918	2.5	5.7	41,701	46,823	2.4	12.2
飲料、たばこ	2,609	2,883	0.1	10.5	4,509	5,218	0.3	1.7
食品以外の原料	14,563	15,828	0.7	8.7	286,371	270,111	13.8	△5.7
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	33,786	34,453	1.5	2.0	315,160	316,795	16.2	0.5
動植物油脂・ろう	584	623	0.0	6.7	10,339	8,493	0.4	△17.9
工業製品	2,101,736	2,230,041	95.2	6.1	1,291,909	1,312,850	67.0	1.5
化学品および関連製品	119,618	134,593	5.7	12.5	190,304	193,374	9.9	1.2
紡績製品、ゴム製品、鉱産物製品	360,606	400,375	17.1	11.0	147,872	172,418	8.8	16.6
機械、輸送設備	1,038,534	1,070,632	45.7	3.1	710,141	724,451	37.0	2.0
雑製品	581,249	622,174	26.6	7.0	138,855	139,843	7.1	0.5
未分類のその他製品	1,729	2,267	0.1	31.1	104,736	82,764	4.2	△21.0
合計	2,209,004	2,342,747	100.0	6.1	1,949,989	1,960,290	100.0	0.4

[注] 商品分類はSITCRev.3。

[出所] 2013年は「中国海関統計年鑑2013年版」、2014年は「海関統計」2014年12月号

3,427億ドル、輸入は0.4%増の1兆9,603億ドルとなった。前年の伸び率と比較すると、輸出が1.7ポイント、輸入が6.8ポイント低下した。

2014年3月の全人代で設定した2014年通年の貿易総額の増加目標は7.5%前後の伸びであったが、3年連続で政府目標の達成に至らなかった。

しかし、税関総署は、2014年の貿易について、安定した増加を維持し、「合理区間」にあるとした。同時に貿易の質と効率が高まり、構造の最適化が進んだと評価した。政府目標未達成の理由としては、比較対象となる2013年の金額の高さを指摘するとともに、①世界経済の回復が緩やかになった、②経営コストの上昇や、資源・環境の制約から、労働集約型産業などで中国の低コストの優位性が薄れている、③国際市場で商品市況が急速に悪化し、輸入に影響を与えた、の3点を挙げた。

税関総署は、前述の③の影響が大きいとしており、商品の輸入量は増加しているものの、輸入価格が下落しており、輸入金額に影響を及ぼしていると指摘した。このほか、実質GDP成長率が4年連続で1桁になるなど、経済の押し下げ圧力が大きく、輸入意欲の減退につながったとみられる。

また貿易黒字は、輸出の伸びが輸入を上回った結果前年比47.7%増の3,825億ドルと、初めて3,000億ドルを超え、過去最高を更新した。2013年に比べ、黒字額は1,234億ドルの増加となった。

貿易総額を国・地域別にみると、上位5カ国・地域は、①EU (6,151億ドル、前年比9.9%増、構成比14.3%)、②米国 (5,551億ドル、6.6%増、12.9%)、③ASEAN (4,804億ドル、8.3%増、11.2%)、④香港 (3,761億ドル、6.2%減、8.7%)、⑤日本 (3,124億ドル、0.0%増、7.3%) で、2013年と同様の順位になった。

外資系企業による貿易総額は、前年比3.4%増の1兆9,840億ドル、うち輸出は3.0%増の1兆747億ドル、輸入は3.9%増の9,093億ドルと、いずれも小幅な伸びとなった。中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は2006年の58.9%をピークに低下しているが、2014年は46.1% (輸出45.9%、輸入46.4%) と、前年と同様の値となった。

中国政府は2015年の貿易総額の増加目標を「6.0%前後」とした。しかし、第1四半期の貿易総額は前年同期比6.3%減の9,042億ドルとなり、目標達成が危ぶまれる状況となった。海関総署は第1四半期の不振の要因について次のように説明している。

輸出については、第1に世界的な需要の不振である。これにより中国の輸出受注は減少した。第2に中国でトータルコストが高止まりしていることによる競争力の低下である。2014年下半年から国際商品市況の下落が続き原材料のコストは下がったが、労働力、借入れ、為替レート、環境保護などの面でコストが高止まりし、輸出競争力が低下した。

輸入については、第1に原油や鉄鉱石など主要商品の価格の低迷が続き、輸入価格の伸びを大きく押し下げた。第2に、中国国内で経済に下押し圧力が強まり、企業の輸入意欲を弱めた。

また、2015年の貿易の増加目標について海関総署は、越境Eコマース、ファイナンスリースなど新たな貿易業務の発展や自由貿易試験区と「一帯一路 (シルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロード)」戦略の推進などがプラスの要素になるとしながらも、海外需要の不振、国内経済の下押し圧力、輸出競争力の低下、主要商品の価格の低迷などの要素が貿易の発展の制約条件となるため、総じて貿易を取り巻く情勢は厳しく、目標の実現には相当な努力が必要との見方を示している。

中国の外貨準備は、2011年3月末に3兆ドルの大台を超えてから増加が続き、2014年6月末には3兆9,932億ドルと過去最高を記録していた。しかし、その後は減少傾向に転じて、2015年3月末時点では3兆7,300億ドルとなっている。これについて国家外貨管理局は2014年10月、ドル高の影響があり、外貨準備内のドル以外の資産をドル換算した際の金額が減少したことが主因であり、中国から実質的な資金流出が起こっているわけではないと説明していた。2015年4月には、米国の利上げ観測が高まっていることやドル高などが一定程度の資本流出を助長しているとしつつも、予想の範囲内であり、秩序のある調整であるとしている。

中国人民銀行（中央銀行）は2014年3月14日、ドルに対する人民元レートの1日の変動幅を、基準値の上下1%から2%に拡大すると発表し、同17日から実施した。対ドルの変動幅拡大は2007年5月（0.3%→0.5%）、2012年4月（0.5%→1.0%）に行われている。2年ぶりの拡大となったが、人民元取引の基準値となる対ドル仲値（金融機関が外貨を売買する際に基準となるレート）は4月17日の6.1575元から大きな変動はなく6.1元台で推移している。

■ 米国が最大の輸出先に

2014年の輸出を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比10.7%増の1兆2,037億ドル（構成比51.4%）、加工貿易が2.8%増の8,844億ドル（37.7%）、その他が2.6%減の2,547億ドル（10.9%）となった。加工貿易の構成比は前年に比べ1.2ポイント低下した。

企業形態別では、外資系企業が1兆747億ドル（前年比3.0%増）、民営企業が9,547億ドル（10.6%増）、国有企業が2,565億ドル（3.1%増）と、民営企業の伸びが目立った。

主要輸出相手国・地域をみると、米国が最大で3,961億ドル（7.5%増）、以下、EUが3,709億ドル（9.4%増）、香港が3,632億ドル（5.5%減）、ASEANが2,721億ドル（11.5%増）、日本は1,494億ドル（0.5%減）となっている。2013年1位の香港が3位となり、2位の米国、3位のEUがそれぞれ一つ順位を上げたが、4位、5位は変動しなかった。

ASEAN向けの伸びが2桁と目立つほか、韓国（10.1%増）、インド（12.0%増）、台湾（13.9%増）などが堅調であった。

一方で、香港、日本などが減少した。税関総署は、香港の減少につき、2013年の一部の月が高かった点を要因として挙げた。2013年1～4月は香港向け輸出が急増しており、虚偽の部分があるとの疑いがあったため、税関総署が同年4月から調査を実施した経緯がある。

品目別では、機械および電気機械が前年比3.7%増の1兆3,109億ドルとなり、輸出全体に占める構成比は56.0%

と前年に比べ1.3ポイント低下した。うち構成比の大きい電機・電子製品は1.7%増の5,710億ドル、機械・設備は4.6%増の4,009億ドルとなった。ハイテク製品は0.1%増の6,605億ドルとなった（構成比は28.2%と1.7ポイント低下）。うちパソコン・通信技術製品が4.5%増の4,587億ドルとなった。一方、電子技術製品が16.2%減の1,146億ドル、光電子技術製品は7.7%減の363億ドルと減少した。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品などの生産財や機械などの資本財を輸入し、中国で製品化した上で、欧米等に向けて輸出しているが、欧米向け輸出の伸びが力強さを欠いたことなどが伸び悩みにつながったとみられる。労働集約型製品については、衣類・同付属品が5.2%増の1,863億ドルと伸びは2013年（11.2%増）より縮小した。

■ 日本は依然として輸入先4位

2014年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比0.0%減の1兆1,095億ドル（構成比56.6%）、加工貿易が5.6%増の5,244億ドル（26.8%）、その他が5.0%減の3,264億ドル（16.7%）だった。一般貿易の構成比は0.3ポイント減少、加工貿易の構成比は1.3ポイント拡大した。

企業形態別では、外資系企業が9,093億ドル（前年比3.9%増）、国有企業が4,911億ドル（1.9%減）、民営企業が4,475億ドル（2.6%増）と、国有企業の減少が目立った。

国・地域別では、最大の輸入先であるEUが前年比10.7%増の2,443億ドル、2位はASEANで4.4%増の2,083億ドルとなった。3位には韓国が入った（3.9%増、1,902億ドル）。日本は1993年以来、中国にとって最大の輸入先だったが、2011年にEUにその地位を譲り、2012年に3位、2013年、2014年は4位となった（0.4%増、1,630億ドル）。4位までは前年から順位の変動がないが、5位は前年の台湾に代わり米国（4.2%増の1,590億ドル）となった。

品目別では、機械および電気機械が前年比1.7%増の8,543億ドルと、前年の7.3%増から伸びが縮小した。ただし、輸入全体に占める構成比は0.5ポイント拡大し43.6%となった。ハイテク製品の輸入は1.2%減の5,514億ドルと前年のプラスからマイナスの伸びに転じた。

資源・エネルギー、農産品など一次製品の輸入（6,474億ドル）も1.7%減の微減であった。輸入総額に占める構成比は前年に比べ0.7ポイント低下し33.0%となった。

2014年は国際市場で原油や鉄鉱石など主要商品の価格が下落したことから、金額の伸びが鈍化・減少するも、数量は安定的に増加した。例えば原油は、輸入量が9.5%増の3億838万トン、金額は3.9%増の2,283億ドルで、1トン当たりの平均単価は2014年740ドル（2013年は779ドル、2012年は814ドル）だった。鉄鉱石は、輸入量が

13.8%増の9億3,251万トン、金額は11.8%減の936億ドルで、1トン当たりの平均価格は、2014年100ドル（2013年129ドル、2012年129ドル）だった。大豆は、数量では12.7%増の7,140万トン、金額も6.0%増の403億ドルで、1トン当たりの平均価格は2014年564ドル（2013年599ドル、2012年599ドル）だった。

■ 輸出入の安定的な増加を目指す

中央政府は経済構造調整と発展モデルの転換を進めるため、貿易政策についても「両高一資」（高エネルギー消費・高汚染・資源消費型産業）品目の輸出を抑制すると同時に、イノベーション能力の向上などの産業高度化に必要な先端技術や重要な設備・部品の輸入促進を進めている。

中央政府は2012年4月、「輸入促進および対外貿易のバランスの取れた発展強化に関する指導意見」を発表し、ハイテク設備、基幹部品、エネルギー原材料および日用品などの輸入拡大をさらに強化する方針を示した。

国務院弁公庁（内閣官房に相当）は2014年11月、「国務院弁公庁の輸入拡大に関する若干の意見」を通知し、国内生産や国民生活の需要を満たし、商品の質と量を高め、起業やイノベーション、経済構造の最適化・高度化を推進することを目指すとした。具体的には先進的な技術・設備、基幹部品の輸入奨励、資源商品の安定輸入など8分野に注力すべきとしている。

また、2013年前半に貿易の減速が明らかになったことを受け、国務院弁公庁は同年7月、「輸出入の安定的な増加、構造調整の促進に関する若干の意見」を公布した。これに基づき、国家質量監督検閲検疫総局と税関総署は8月、検査検疫に関する輸出入商品目録を調整し、1,507税目の一般工業商品について、輸出検査の対象外とすることを決めた。

また、国家質量監督検閲検疫総局と税関総署は2014年6月、「出入国検査検疫機関による検査検疫の実施における輸出入商品目録の調整に関する公告」を発表し、さらに222税目の機械電機製品および食品接触製品（一部の食器や調理器具など）を輸出検査の対象から外した。

この背景には、2014年に入っても貿易が不振であったことから、国務院弁公庁が5月に「対外貿易の安定成長の支援に関する若干の意見」を発表し、貿易環境のさらなる改善を図るとして、貿易手続きの簡素化などを示したことがある。中国政府は通関の円滑化、行政費用徴収の削減などを通じて、輸出入の拡大を支援していく構えをみせている。

2015年1月1日からは、血管用ステント、電動自転車、塗装ロボットなどの輸出増値税還付率を引き上げ、その

一方で、ホウ素鋼類製品の還付を廃止した。付加価値が高く、産業高度化の促進につながる商品の輸出を促し、生産過程で環境汚染をもたらす商品の実質的な税負担を増やすことでその生産を抑制し、中国の貿易構造の最適化につながるとしている。6月1日からはスキンケア用品、スーツ、紙おむつなど一部の日用消費財の輸入関税率が試験的に引き下げられた。

商務部の「国別貿易投資環境報告2014」によれば、2013年に中国製品を対象とした貿易救済調査案件は92件、金額にして36億6,000万ドルに上る製品の輸出に影響を与えた。内訳はアンチダンピング（AD）が71件、輸出補助金が14件、セーフガードが7件となっている。また、米関税法第337条に基づく調査案件は19件と2012年より6件増加した。一方、中国は2014年1月から2015年5月末にかけて新たに4件のAD調査を開始した。

日本、米国、EUは2012年3月、中国がレアアース、タングステン、モリブデンに関して輸出規制（輸出税の賦課、輸出数量の制限、最低輸出価格の設定）を行っているとして、中国に対しWTO協定に基づく協議要請を行い、協議を実施した。しかし解決には至らず、紛争処理委員会（パネル）の設置を経て、WTOは中国の措置をWTO協定に整合的なものとするよう勧告した。中国はこれを不服とし2014年4月にWTOに上訴したが、同年8月にパネル報告書を支持する内容の上級委員会報告が公表され、同月の紛争解決機関会合で正式に採択された。その後、中国は輸出割当品目からの除外、輸出関税の撤廃を行った。

また日本は、中国が2012年11月に最終決定を行った日本産高性能ステンレス継目無鋼管（シームレスパイプ）に対するAD課税措置について、2013年4月にWTOにパネルでの審理を要請、5月にパネルが設置された。WTOはパネル会合を経て、2015年2月に、中国のAD課税措置は、損害・因果関係の認定や調査手続きに瑕疵があり、AD協定に整合しないとして、中国に対し措置の是正を求めるパネル報告書を公表した。

■ 韓国、オーストラリアとのFTA交渉が妥結

中国政府は近年、諸外国・地域とのFTA締結に向けた取り組みを積極的に進めている。2014年7月にはアイスランド、スイスとのFTAが発効した。欧州諸国とは初のFTA発効となった。

2014年11月には韓国とのFTAが実質的に妥結した。その後、双方は2015年2月に仮署名を完了し、6月には正式に署名を完了した。協定範囲は物品貿易、サービス貿易、投資、電子商取引、競争政策、政府調達、環境関連などを含む17領域に及ぶ。FTAが発効すれば、20年

表4 中国におけるアンチダンピング提訴状況（2015年4月20日現在）

対象国・地域	対象製品	調査開始日	最終または仮決定日	行政措置段階
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.06.05	2009.04.20	申請取り下げで調査終了
サウジアラビア、台湾	1,4-ブタンジオール	2008.09.25	2009.12.25 (クロ)	最終決定
韓国、EU、米国	アジピン酸	2008.11.10	2009.11.02 (クロ)	最終決定、2014年11月2日より期末再 審調査を開始
米国、イタリア、英国、 フランス、台湾	ポリヘキサメチレンアジパミド	2008.11.14	2009.10.13 (クロ)	最終決定、2014年10月13日より期末 再審調査を開始
EU	カーボンスチールファスナー	2008.12.29	2010.06.29 (クロ)	最終決定
韓国、タイ	テレフタル酸	2009.02.12	2010.08.12 (クロ)	最終決定
インドネシア、タイ	スクレオチド類食品添加物（5'-イノシン 酸二ナトリウム、5'-グアニル酸二ナトリ ウム、5'-リボスクレオチド二ナトリウム）	2009.03.24	2010.09.24 (クロ)	最終決定。2012年10月29日より中間 再審調査を開始
米国、EU、ロシア、 台湾	ポリアミド6	2009.04.29	2010.04.22 (クロ)	最終決定。2015年4月22日より期末再 審調査を開始
米国、ロシア	電磁鋼板	2009.06.01	2010.04.11 (クロ)	最終決定。満期後、2015年4月11日 に、アンチダンピング税徴収終了
サウジアラビア、マ レーシア、インドネシ ア、ニュージーランド	メチルアルコール	2009.06.24	2010.12.24 (クロ)	最終決定（暫時アンチダンピング税を 徴収しない。2010年10月28日よりサ ウジアラビアに対する調査を終了）
米国	鶏肉製品	2009.09.27	2010.09.27 (クロ)	最終決定（2013年12月25日よりWTO 裁決に基づき再調査開始、2014年7月 9日より調整された税率でアンチダン ピング税を引き続き徴収）
EU	X線安全検査設備	2009.10.23	2011.01.23 (クロ)	最終決定（2014年1月10日よりWTO 裁決に基づき再調査開始。2014年2月 19日にアンチダンピング税を徴収中止）
米国	排気量2000cc以上のセダンとスポーツタイ プ多目的車	2009.11.06	2011.05.05 (クロ)	最終決定（満期後、2013年12月15日 に、アンチダンピング税を徴収終了）
米国、EU	ディスプレイ無転位シングルモード光 ファイバー	2010.04.22	2011.04.22 (クロ)	最終決定
米国、EU	カプロラクタム	2010.04.22	2011.10.22 (クロ)	最終決定
EU、米国、日本	感光紙	2010.12.23	2012.03.23 (クロ)	最終決定
米国	乾燥トウモロコシ酒粕	2010.12.28	2012.06.21	調査中止
EU、日本	高性能ステンレス継目無鋼管（シームレス パイプ）	2011.09.08	2012.11.09 (クロ)	最終決定
米国	コートアイボリー紙	2011.11.18	2013.05.16	調査中止
米国、EU	エチレングリコールモノブチルエーテル、 ジエチレングリコールモノブチルエーテル	2011.11.18	2013.01.28 (クロ)	最終決定
日本、米国	レゾルシノール	2012.03.23	2013.03.23 (クロ)	最終決定
EU	トルエンジイソシアネート	2012.03.23	2013.03.13 (クロ)	最終決定
EU	トルイジン	2012.06.29	2013.06.28 (クロ)	最終決定
米国、韓国	ソーラーグレード・ポリシリコン	2012.07.20	2014.01.20 (クロ)	最終決定（2012年11月1日よりEUへ の調査と合併。2012年11月26日より アンチダンピング税適及徴収の調査を 開始）
日本、インド	ピリジン	2012.09.21	2013.11.21 (クロ)	最終決定、2015年2月5日にインドに 対し、中間再審調査を開始
EU	ソーラーグレード・ポリシリコン	2012.11.01	2014.01.24 (クロ)	仮決定（米国、韓国への調査と合併。 2012年11月26日よりアンチダンピ ング税適及徴収の立案調査を開始。仮決 定では、臨時アンチダンピング措置を 暫時実施しない。2014年5月1日より 相殺措置税を徴収）
米国、カナダ、ブラジル	セルロースパルプ	2013.02.06	2014.04.06 (クロ)	最終決定
EU、日本、米国	高温耐圧用合金鋼シームレス鋼管	2013.05.10	2013.12.17 (クロ)	仮決定、2014年5月10日で日本に対す る調査を終了
EU、米国	パークロルエチレン	2013.05.31	2014.05.31 (クロ)	最終決定
EU	ワイン	2013.07.01	2014.03.24	調査中止
インド	シングルモード光ファイバー	2013.08.14	2014.08.14 (クロ)	最終決定
インド	tert-ブチルヒドロキノン	2013.08.22	2014.08.22 (クロ)	最終決定
日本、米国	光ファイバー母材	2014.03.19		調査中、調査期間が5カ月延期され、 終了日は2015年8月19日とする
EU、日本	血液透析器	2014.06.13		2014年12月17日に調査中止
シンガポール、タイ、 日本	メタクリル酸メチル	2014.08.08		
EU、米国、日本	未晒クラフト紙	2015.04.10		

〔出所〕 商務部ウェブサイト

表5 中国のFTA進捗状況 (2015年6月22日現在)

(単位：%)

	対象国・地域	進捗状況	中国の貿易に占める構成比(2014年)		
			往復	輸出	輸入
発効 (含む予定)	香港	2006年1月1日、香港原産の全ての品目について関税を撤廃。2014年1月に第10次補充協定が全面的に発効。また、2013年1月1日より教育分野、2014年1月1日より複製サービス、葬儀施設の開放措置を追加。これにより開放済みのサービス分野は50分野となった。	8.7	15.5	0.7
	マカオ	2006年1月1日、マカオ原産の全ての品目について関税が撤廃。2014年1月1日に第10次補充協定が全面的に発効。また、2013年1月1日より教育と鉄道輸送分野、2014年1月1日より複製サービス、葬儀施設の開放措置を追加。これにより開放済みのサービス分野は50分野となった。	0.1	0.2	0.0
	台湾	2010年6月29日、海峽兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) を締結。2010年9月発効。アークリーハーベストは中国側で10月、台湾側で11月からサービス貿易分野で開放。また2011年1月より、物品貿易のアークリーハーベスト品目の関税引き下げを開始。2013年6月には「海峽兩岸サービス貿易協定」が締結され、中国側は80項目、台湾側は64項目の市場開放に合意した。	4.6	2.0	7.8
	ASEAN	2010年1月1日、ASEAN中国FTA (ACFTA) が全面発効。発効後、中国とASEAN6カ国 (ブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール) の間で90%以上の製品はゼロ関税となり、中国のASEAN6カ国に対する平均関税率は従来の9.8%から0.1%に、ASEAN6カ国の中国に対する平均関税率は12.8%から0.6%に下がった。その他4カ国 (ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー) については2015年中に90%の中国製品に対してゼロ関税措置を実施する予定。	11.2	11.6	10.6
	パキスタン	2006年1月1日より、アークリーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結。2009年2月、サービス分野のFTAを締結、2009年10月発効。2015年3月、第4回交渉を実施。	0.4	0.6	0.1
	チリ	2005年11月、FTAを締結。2006年10月1日から、物品貿易の関税引き下げをスタート。2008年4月、サービス分野のFTAを締結。投資協定は合計8回の交渉を経て、2012年9月に、「中国政府・チリ政府自由貿易協定投資に関する補充協定」に調印。	0.8	0.6	1.1
	ニュージーランド	2008年4月、FTAを締結。2008年10月発効。2009年8月に中国・ニュージーランド自由貿易協定第1回連合委員会議、直近では2015年3月に第6回連合委員会議を実施。	0.3	0.2	0.5
	ペルー	2009年4月、FTA締結。2010年3月発効。2012年7月に第1回中国・ペルー自由貿易委員会議を実施。	0.3	0.3	0.4
	シンガポール	2008年10月、FTA締結。シンガポールは2009年1月1日より中国から全ての品目について関税を撤廃。中国は2010年1月1日までに97.1%のシンガポールからの品目についてゼロ関税を実施。2011年7月、原産地規則に関する修正とACFTAサービス貿易協議第2段階の承諾内容を盛り込み、協定を改定。直近では2015年1月に第5回連合委員会議を実施。	1.9	2.1	1.6
	コスタリカ	2009年1月交渉開始。2010年4月、FTAを締結。2011年8月発効。発効時から中国側は5,200品目 (税目総数の65.5%)、コスタリカ側は4,100品目 (税目総数の62.9%) についてゼロ関税が適用。	0.1	0.0	0.2
	アイスランド	2007年4月交渉開始。2013年1月に第6回交渉を実施。2013年4月、FTAを締結。同協定は中国が欧州の国と締結した初めてのFTA。2014年7月1日に発効した。	0.0	0.0	0.0
	スイス	2011年4月交渉開始。2013年5月に交渉終了。2013年7月にFTAを締結。2014年7月1日に発効した。	1.0	0.1	2.1
	韓国	2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2010年5月、共同研究が終了、了解覚書を調印。2014年11月、実質的交渉が終了した。2015年2月25日に中韓はFTAに関する全ての書類に仮調印し、6月には正式に調印した。	6.8	4.3	9.7
	オーストラリア	2005年5月交渉開始。2013年6月に第19回交渉を実施。2014年9月に第21回交渉を実施。11月17日、実質的交渉が終了した。両国は2015年6月に正式に調印した。	3.2	1.7	5.0
	合計 (14カ国・地域)		37.5	37.0	38.1
交渉中	湾岸協力会議 (GCC)	2005年4月交渉開始。第5回の交渉を2009年6月に実施。2010年6月に中国と湾岸協力理事会在が第1回戦略対話を行い、「中国と湾岸協力会議戦略対話了解覚書」を調印。2011年5月に第2回目戦略対話が行われた。	2.9	1.4	4.6
	ノルウェー	2008年9月交渉開始。第8回の交渉を2010年9月に実施。	0.2	0.1	0.2
	日本、韓国	2010年5月、3カ国の産学官によるFTA共同研究を開始し、2011年12月終了。2012年11月にFTA交渉の開始を宣言。2015年5月に第7回交渉を実施。	14.0	10.7	18.0
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	2012年11月、16カ国は、「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 協定の交渉開始コミュニケ」を共同発表。2013年5月、交渉開始。2015年6月、第8回交渉を実施。	30.3	26.5	34.9
	スリランカ	2013年8月に共同研究を開始、2014年3月に終了。2014年9月に第1回交渉、2014年11月に第2回交渉を実施。	0.1	0.2	0.0
交渉開始で合意	南部アフリカ関税同盟 (SACU)	2004年6月、交渉開始で合意。	1.4	0.7	2.3
共同研究	インド	2007年10月、共同研究を終了。	1.6	2.3	0.8
	コロンビア	2012年5月、共同研究の覚書に調印。	0.4	0.3	0.4

〔注〕①合計は重複を除く。

②SACU加盟国は、南アフリカ共和国、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

〔出所〕 商務部ウェブサイトなど

表6 中国の対内・対外直接投資<フロー> (金融分野を除く)

(単位: 100万ドル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 第1四半期
対内直接投資額 (実行ベース)	53,505	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	114,734	123,985	121,073	123,911	119,560	34,880
対外直接投資額	2,855	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,795	60,184	68,584	77,733	92,739	102,890	25,790

[注] ①対内直接投資(実行ベース)は、2005~13年までは金融(銀行、証券、保険)を含んだ金額。2014年、2015年第1四半期は速報値。

②対内直接投資額の2011年以前の数字は英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含まない。

[出所]「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」「中国対外直接投資統計公報」

表7 中国の国・地域別対内直接投資<実行ベース> (金融分野を除く)

(単位: 100万ドル、%)

順位	2013年				2014年			
	国・地域名	金額	構成比	伸び率	国・地域名	金額	構成比	伸び率
1	香港	78,302	66.6	9.8	香港	85,740	71.7	9.5
2	シンガポール	7,327	6.2	12.1	シンガポール	5,930	5.0	△19.1
3	日本	7,064	6.0	△4.3	台湾	5,180	4.3	△1.3
4	台湾	5,246	4.5	△15.2	日本	4,330	3.6	△38.8
5	米国	3,353	2.9	7.1	韓国	3,970	3.3	29.8
6	韓国	3,059	2.6	△0.2	米国	2,670	2.2	△20.4
7	ドイツ	2,095	1.8	42.4	ドイツ	2,070	1.7	△1.2
8	オランダ	1,281	1.1	12.0	英国	1,350	1.1	28.0
9	英国	1,039	0.9	0.8	フランス	710	0.6	△6.8
10	フランス	762	0.6	n.a.	オランダ	640	0.5	△50.1
	その他	8,058	6.9	△16.1	その他	6,970	5.8	△13.5
	全世界合計	117,586	100.0	5.3	全世界合計	119,560	100.0	1.7

[注] ①英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を經由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

②2014年のデータは1,000万ドル単位で公表されているため、構成比および伸び率は公表数値と異なる可能性がある。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」および2015年1月22日の商務部定例記者会見における発言を基に作成

以内に韓国側は品目数の92.2%、対中輸入額の91.2%、中国側は品目数の90.7%、対韓輸入額の85.0%の輸入関税が撤廃される。

同じく2014年11月には、習近平国家主席がオーストラリアのトニー・アボット首相と会談し、FTAについて実質的に妥結したと発表した。2015年6月、両国はFTAに正式に署名した。

交渉段階にあるFTAとしては、湾岸協力会議(GCC)、ノルウェー、2014年9月に交渉を開始したスリランカなどがある。このうち、日中韓FTAについては、2012年11月にカンボジアの首都プノンペンで開催された東アジア首脳会議で、日中韓3カ国の経済貿易大臣がFTA交渉の開始を宣言した。その後、交渉が開始され、2015年5月には第7回交渉が行われ、物品貿易、サービス貿易、投資等の分野で議論が行われたとされる。

2015年6月には東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の第8回交渉が行われた。同会合では、貿易交渉委員会(Trade Negotiating Committee)会合に加え、物品貿易、サービス貿易、投資、経済技術協力、知的財産権、競争および法的・制度的事項に関する各作業部会、電子商取引に関する専門家会合等が行われたとされる。

このほか、南部アフリカ関税同盟(SACU)と交渉開始で合意しているほか、インドとは共同研究が終了している。2012年5月には、コロンビアとの間で「中華人民共和国商務部とコロンビア共和国商工観光省の自由貿易協定共同研究開始の覚書」が署名された。

■不動産業が牽引し、対中直接投資は過去最高を更新

2014年の対内直接投資(金融分野を除く)は、契約件数が前年比4.4%増の2万3,778件と、2013年の8.6%減から増加に転じた。実行ベースの投資額は1.7%増の1,195億6,000万ドルと、2年連続で増加し、過去最高を更新したものの、伸び率は2013年の5.3%増から3.6ポイント低下した。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比12.3%減少した(寄与度マイナス4.8%)のに対し、非製造業は11.0%増加した(同6.5%)。非製造業は、構成比(29.0%)が最大の不動産が20.2%増加、寄与度も5.0%となり、対中直接投資の牽引役となった。

国・地域別にみると、1位は香港で、9.5%増の857億4,000万ドルとなり、構成比は71.7%と7割超まで拡大し、日欧米など主要国・地域からの対中投資が軒並み減少する中で、実行額が増加を維持した主因となった。2位はシンガポールで、19.1%減の59億3,000万ドル、3位は台湾で、1.3%減の51億8,000万ドルとなった。日本は38.8%減の43億3,000万ドルと大幅な減少となり、順位も2013年の3位から4位に低下した。

■対外直接投資、12年連続で過去最高更新

金融分野を含む国・地域別の対外直接投資額は、「2013年度中国対外直接投資統計公報」(商務部、国家統計局、国家外貨管理局作成)で2013年までの数値が発表されて

表8 中国の主な対内直接投資案件（2014年）

■日本企業による主な対内直接投資案件

業種	企業名	投資額	概要
食料品	日清食品ホールディングス	資本金3億5,000万元 (約57億円)	8月6日、中国で販売しているカップ麺「合味道（カップヌードル）」の販売増に対応するため、浙江省嘉興市の県級市である平湖市に「合味道」などの生産を目的とした子会社「浙江日清食品」を設立すると発表。同社グループの中国における供給体制は、現在稼働中の二つの生産拠点（上海市、広東省佛山市）に加え、福建省廈門市に建設中の新工場で2016年から生産開始予定だが、新たに浙江省に生産拠点を設けることによって、華東地区での即席麺製品の供給体制を強化し、中国内陸部への積極的な展開をさらに加速させていく。設立時期は2014年12月、稼働時期は2017年1月を予定。
繊維	セーレン	資本金200万ドル（約2億円） セーレン77.5%、Seiren U.S.A. Corporation 22.5%出資	6月24日、上海市に新会社「上海世聯国際貿易」を設立すると発表。最重要マーケットである中国およびアジア地域への、同社グループのさまざまなシーズから生まれた高付加価値・ジャパンプレミアム商品の販売、ならびに同地域における原材料の最適調達などを目的とした新規事業をスタートさせ、同社グループのさらなる収益拡大を図る方針。設立時期は2014年9月を予定。
化学・医薬	三井化学	資本金960万ドル	7月1日、中国における事業の拡大、グループとしての管理体制の充実を進める目的で、三井化学（上海）を改組し、「三井化学（中国）管理」を設立、8月6日付で上海市から多国籍企業の地域本部としての認定を取得したと発表。これにより、既存の中国国内における輸出入・販売事業等に加え、域内グループ会社の資金・財務管理の集約、各種事業支援機能の提供によるグループ最適運営体制の確立、リスクマネジメントの強化が可能となり、併せて上海市からの財政支援等の優遇策を受けられるようになる。
	JSR	資本金2,000万ドル JSR51%出資（投資額は約40億円）	12月1日、台湾の長春石油化学股份とディスプレイ材料の製造を行う合弁会社「捷時雅精細化工（常熟）」を設立すると発表。新設する工場は江蘇省蘇州市の県級市である常熟市にある長春石化の現地法人敷地内に建設し、液晶ディスプレイ（LCD）用材料である着色レジスト・感光性スペーサー・保護膜等の生産を行う。2015年中ごろに着工し、2016年中の生産開始を予定。
ゴム・皮革	横浜ゴム	投資総額約265億円 (予定)	1月23日、中国のタイヤ生産販売会社である蘇州優科豪馬輪胎（江蘇省蘇州市）のタイヤ工場隣接地に、新たに乗用車用タイヤ工場を増設すると発表。2014年4月より生産を開始し、2017年末までに年間生産能力600万本まで増強する計画。生産するタイヤは「BluEarth」など近年需要が増加している高性能低燃費タイヤを中心とする計画で、これら商品は中国国内で販売する。
ガラス・土石	日本電気硝子	登録資本約250億円	1月24日、中国において薄型パネルディスプレイ（FPD）用板ガラスの製造、販売を目的とした新会社「電気硝子（廈門）」を設立すると発表。同社は、現在、中国において上海と広州に二つのFPD用板ガラスの加工拠点を展開しているが、新会社は、中国における同社初のFPD用板ガラスの溶融・成形拠点となる。設立時期は2014年上半年を予定。
鉄・非鉄・金属	新日鐵住金	登録資本金1,500万ドル、投資金額約32億円 新日鐵住金28%、松菱金属工業14%、宮崎精鋼14%、サンユウ14%、豊田通商12%、メタルワン9%、日鉄住金物産9%出資	6月12日、中国における冷間圧造用鋼線の製造・販売会社である日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）の能力増強および加工体制の拡充について、新会社「日鉄住金冷圧鋼線（蘇州）」および新工場設立によって実施することを、日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）の共同出資者（松菱金属工業、宮崎精鋼、サンユウ、豊田通商、メタルワン、日鉄住金物産）とともに決定したと発表。新工場稼働開始時期は2015年6月を予定。日鉄特殊鋼棒線製品（蘇州）は2007年に操業開始したが、中国自動車生産の伸びに支えられ、フル稼働となっている。今後さらなる伸長が期待される中国の冷間圧造用鋼線需要に的確に対応するとともに、品質・コスト・デリバリー面での競争力をさらに高めることを狙いとして実施するものであり、酸洗・伸線・熱処理を備えた一貫工場を建設し、生産能力を増強する。
一般機械器具	NTN	資本金3,400万ドル 恩梯恩（中国）投資60%、香港江申投資40%出資	2月4日、中国における3番目の等速ジョイント（CVJ）の製造拠点として、湖北省襄陽市に台湾の裕隆グループとの合弁会社「襄陽恩梯恩裕隆傳動系統」を設立すると発表。自動車の生産台数の増加が著しい中国においては、同社のCVJに対する需要が急増しているが、2002年に設立した裕隆グループとの合弁会社「廣州恩梯恩裕隆傳動系統」および2003年に設立した「北京瑞韓恩梯恩汽車部件」では、既にフル生産が続いていると同時に、拡張スペースがないことから、第3の生産拠点設立を決定した。
電気機械器具	三菱電機	投資額1億3,000万元 (約20億円)	8月21日、中国の昇降機製造拠点である「三菱電機上海機電電梯」に新たに二つの工場を建設し、年間生産能力を現在の1万台から2万台に増強を図ると発表。また、開発・設計・評価試験エリアの拡充により、現地ニーズにいち早く応えるための開発スピードの向上と生産体制の整備を図ることで、最大市場中国における安全・安心、品質、快適性、技術などを含めた総合力のさらなる向上を目指す。稼働時期は、第3工場が2014年7月、第4工場が2015年7月を予定。
輸送機械器具	豊田自動織機デンソー	資本金36億8,000万円 豊田自動織機50.1%、電装（中国）投資20%出資	1月16日、成長する中国自動車市場に対応するため、山東省煙台市に、カーエアコン用コンプレッサーを生産する新会社「煙台首鋼豊田工業空調圧縮機」を設立し、2013年12月より営業を開始したと発表。新会社は、煙台首鋼電装のコンプレッサー事業を分離して、その生産を継承するもので、2014年度はコンプレッサー200万台を生産する計画。
	小糸製作所	資本金10億円（設立申請時） 新工場投資額80億円 小糸製作所100%出資	7月29日、湖北省孝感市に子会社「湖北小糸車灯」を設立すると発表。同社は、自動車産業の拡大が期待される華中地域に新拠点を設立、現在の上海・広州・福州の3拠点と連携して、中国の自動車産業の成長を取り込み、タイムリーな製品投入、新規受注の拡大等により、さらなる収益向上を図る。子会社設立時期は2014年9月、新工場の生産開始時期は2016年7月を予定。
	本田技研工業	投資総額は114億2,000万円を予定	9月30日、中国における二輪車生産・販売・開発の合弁会社である新大洲本田摩托が、生産効率向上および開発機能強化のために工場を移転することを決定し、江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に土地を購入したと発表。新工場は、2017年1月に生産開始予定。
建設業	三菱日立パワーシステムズ	資本金666万ドル（約6億8,000万円） 三菱日立パワーシステムズ50%出資	7月1日、電気集塵機で中国最大手である浙江菲達環境科技と合弁で、環境装置専門の新会社「浙江菲達菱立高性能煙気浄化系統工程」を設立すると発表。石炭火力発電所から排出されるPM2.5などの煤塵除去に向け、中国市場で本格的な総合排煙処理システムをビジネス展開するのが狙い。営業開始時期は、2014年秋を予定。

運輸業	山九	登録資本金200万ドル 山九50%出資	7月4日、中国のニット分野で2位の繊維大手企業である青島即発集団と、中国における物流業務運営会社設立に合意し、両社合弁による新会社「青島捷順利達物流」を設立すると発表。今後は日本で行われていた検品・検針機能を中国側で実施するほか、グローバル・サプライチェーン上の流通作業工程を上流で行うことにより、ダイレクト納品、リードタイム短縮につながり、トータルコストの削減が可能となる。なお、新会社設立に伴い新しく物流センターを開発する。開業時期は2014年12月を予定。
通信業	日立システムズ	増資後資本金1億8,700万円 日立システムズ90%出資	4月1日、中国におけるITサービス事業を強化するため、現在49%を出資している広東華智立信軟件へ追加出資を行い、出資比率を90%へと引き上げ、かつ経営権を取得するとともに、「日立系統（広州）」へと社名変更を行ったと発表。併せて、日系企業が多く進出しており、中国現地企業向けソリューションにおいても市場規模の大きい上海地区での事業を拡大するため、上海分公司を設立する予定。意思決定と経営のスピードアップ、国内営業部門・設計部門との連携強化、日立ブランドの活用による日系、日立グループ向けのITサービス事業の拡大などが目的。
卸・小売業	エイチ・ツー・オーリテイリング 海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)	総事業費30億元（約4億8,600万ドル、予定）	4月24日、杉杉集団、ITOHPA ENT Investmentおよび寧波都市房産開発との間で、浙江省寧波市における百貨店出店に関して、基本協定を締結したことを発表した。現在、寧波市において、寧波市政府が主体となり、大規模な開発プロジェクトである東部新城開発が進められている。その中心地である「寧波中心」プロジェクトへ出店を予定している。中国現地のパートナーである杉杉集団およびITOHPA ENT Investmentと共同出資による合弁会社を設立し、開発・運営を行う予定。開業時期は2018年春を予定。
	国分	資本金1億2,000万円	5月7日、中国（上海）自由貿易試験区に日本食品・酒類の輸入、販売を手掛ける現地法人「上海国分商貿」を設立したと発表。これにより、中国全土への代理店の設置を通じて日本食品の販売網を構築し、日系・中国系の小売業の要望に応えること、また、日本メーカーの輸出支援、販売ルートの確保、市場動向の情報提供などの機能発揮を目指す。
金融・保険業	ココカラファイン 伊藤忠商事 アルフレッサ ホールディングス	資本金1,500万円（約243万ドル） ココカラファイン25%、 伊藤忠商事12%、 アルフレッサホールディングス12%出資	5月30日、医薬品流通会社である成大方圓医薬連鎖投資と3月14日に設立した合弁会社「遼寧康心美商業連鎖」が、遼寧省大連市において「康心美大連佳兆業店」を初出店したと発表。今後も成長が期待される中国において、沿岸部については、2012年に同社が設立した可開嘉来（上海）による店舗展開を行っている。一方、東北3省（遼寧、吉林、黒龍江）、河北省、山東省および内モンゴル自治区の6地域については、「遼寧康心美商業連鎖」を通じた店舗展開を推進していく。
	東京センチュリーリース 三井住友ファイナンス & リース	資本金3億元（約50億円） 東京センチュリーリース20%出資 資本金1億7,000万円（約32億円）	8月26日、江蘇省蘇州市の蘇州新区高新技術産業が新設するリース事業会社「蘇州高新融資租賃」に対して出資し、持ち分法適用関連会社とすると発表。中国政府系企業の蘇州新区高新技術産業は、蘇州市における不動産開発、テーマパーク運営、下水道関連施設運営などのインフラおよび環境関連、医療産業ビジネス支援など、多岐にわたる事業をグループ企業で展開しており、同社としては蘇州新区高新技術産業が設立する新会社へ出資することで、中国におけるさらなる事業拡大を企図する。設立時期は2014年11月を予定。 12月4日、中国（上海）自由貿易試験区に「上海三井住友融資租賃」を設立すると発表。これにより、本邦資本のリース会社として初めて、中国国内で外貨建てリースに取り組むことが可能となる。
サービス業	極楽湯	資本金6億円 極楽湯100%出資	5月15日、海外2号店となる温浴施設（直営店）の出店に加え、当該店舗の出店準備および運営を行う子会社「極楽湯（上海）沐浴管理」を設立すると発表。子会社設立時期は2014年7月、2号店の開業時期は2015年春を予定。また、2号店の出店予定地決定に先立ち、2014年4月に中国での事業展開を統括する子会社である「極楽湯中国」を香港に設立。

〔出所〕 各社プレスリリースを基に作成（発表時点）

■ 日本企業を除く対内直接投資案件

業種	企業名	投資額	概要
自動車・機械部品	PSAプジョー・シトロエン（フランス）	123億元（約20億49万ドル）	フランス自動車大手PSAプジョー・シトロエンは10月16日、中国の四川省成都市で新工場の建設に着工した。東風汽車との合弁会社、東風プジョー・シトロエン（神龍汽車）にとって4番目の工場となる。新工場の年生産能力は36万台とし、投資総額が約123億元、東風、東風シトロエン、東風プジョーの3ブランド、SUV、MPVなどの多目的車の生産を主とする。新工場の建設はPSAと東風汽車が3月に締結した戦略提携の一環として実施され、2016年末をめどに稼働する予定である。
	ゼネラル・モーターズ（GM）（米国）	70億元（約11億3,400万ドル）	米自動車大手GMの合弁会社「上海通用汽車」は8月18日、遼寧省瀋陽市で建設中であった上海通用北盛汽車第3工場が稼働したと発表。小型「シボレー・クルーズ」などを年間30万台生産する予定。新工場は瀋陽汽車城産業園区にあり、敷地面積は2.22平方キロ。プレス、車体、塗装、エンジン、組み立ての五つの生産作業部門および動力センター、物流センター、試運転滑走路などの関連施設を持つ。投資額は70億元で、年間45万基のエンジンも生産する。
	GM（米国）	66億元（約10億7,580万ドル）	上海GM五菱汽車（米GMの中国合弁会社）は12月14日、重慶市に年産40万台の生産能力を持つ新工場を稼働した。需要が拡大する内陸部への供給拠点に位置付ける。新工場は2013年6月18日に着工、敷地面積が160万平方メートルで、年産40万基のエンジン工場も併設し、新車販売の拡大および重慶を含む西南地域の経済発展への貢献を目指す。
小売り	ウォルマート（米国）	5億8,000万円（約9,396万ドル）	ウォルマート（中国）投資は5月20日、2014年に中国市場において約30カ所の新店舗・配送センターを建設し、旧店舗55軒の改造に5億8,000万円を投入すると発表した。上海市、吉林省長春市、湖北省武漢市、四川省成都市など1~2級都市のほか、浙江省富陽市、河北省邢台市、湖南省攸県、雲南省文山市、内モンゴル自治区赤峰市、江西省南昌市など3~4級の新興都市にも出店し、中国事業の高度化を推し進め、長期投資や品質改善に重きを置く。

食品	コカ・コーラ (米国)	1億ドル	コカ・コーラ(黒龍江)飲料のボトリング工場が6月26日に黒龍江省ハルビン市で着工した。建設される新工場は、九つの生産ラインを有し、アジアでは最大の環境配慮型工場となる見込みだ。投資額は1億ドル(約6億2,000万円)で、コカ・コーラが2012~14年に中国で計画している40億ドル投資の一部。コカ・コーラは1979年以来、中国に合計90億ドル以上を投資しており、現在43の工場を有する。
医薬	メルク (ドイツ)	8,000万ユーロ	ドイツの医薬品・特殊化学大手メルクは8月27日、江蘇省南通市で製薬工場の着工式を行った。同社では世界で2番目に大きい工場となり、8,000万ユーロ(約6億5,000万円)を投資する見込み。敷地面積が4万平方メートル、2016年に竣工、2017年中に稼働予定。南通工場では糖尿病、甲状腺障害、心血管系疾患向けの医薬品を生産する。
観光	ウォルト・ディズニー (米国)	8億ドル	米国ウォルト・ディズニーは4月29日、建設中の上海ディズニーリゾートへ8億ドルの追加投資を行うと発表した。うちウォルト・ディズニーが出資比率に基づき43%を出資し、残りを申迪集団(上海市政府が上海ディズニーリゾート建設・運営を目的に承認・設立した国有企業)が調達・出資する。プロジェクトの投資総額は55億ドルに達した。上海ディズニーリゾートは2015年12月に開園予定。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成(発表時点)

表9 中国の主な対外直接投資案件(2014年1月~2015年4月)

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
鉱業・エネルギー・電力	宝鋼集団	オーストラリア	アクイラ・リソース	2014年7月、宝鋼集団は子会社を通じて、オーストラリアの資源中堅のアクイラ・リソース(Aquila Resources Limited)の85%の株式を9億1,000万オーストラリア・ドルで取得したと発表した。宝鋼は2009年にアクイラに出資、15%の株式を取得した。アクイラは年産3,000万トン以上の鉄鉱石と同500万トンのコークスの採掘能力を持つ。
	国家电网	イタリア	CDP Reti	2014年11月、国家电网はイタリア預託貸付公庫(CDP)から傘下にイタリアの送電網とパイプラインを保有するCDP Retiの35%の株式を21億ユーロで買収した。同社は今までの中国企業の対イタリア投資における最大案件とした。
	中国石油天然ガス集団(CNPC)	ペルー	Petrobras Energia Peru	2014年11月、中国石油天然ガス集団(CNPC)は子会社を通じて、約26億ドルでブラジルのPetrobrasがペルーに持つ石油会社の100%の株式を取得した。同社はこれは中国エネルギー企業のペルーにおける最大の買収案件とした。
自動車関連	万向集団	米国	Fisker Automotive	2014年2月、万向集団は経営破綻した米国高級プラグインハイブリッド車(PHV)メーカーのFisker Automotiveの買収について米連邦破産裁判所の承認を得たと発表した。
	中国航空工業集団	ドイツ	Hilite International	2014年10月、中国航空工業集団傘下の中航機電系統が英プライベートエクイティ(PE)の3iグループとドイツの自動車部品メーカーHilite Internationalの全株式を4億7,300万ユーロで取得した。
食品・農業	万洲国際(元双匯国際)	スペイン	Campofrio Food Group	2014年6月、万洲国際はメキシコのSigma Alimentosとともにスペイン食肉大手のCampofrio Food Groupを共同で買収したと発表した。買収後の持ち株比率はSigmaが61.3%、万洲国際が37%となる。
不動産	復星集団	日本	マーブルホールディングス	2014年5月、復星集団が、ユニゾン・キャピタル・グループから、不動産投資を手掛けるイデラキャピタルマネジメントの親会社マーブルホールディングスの株式を取得した。グローバルな投資運用基盤拡大のためとしている。
	中国人寿保険	英国	10 Upper Bank Street	2014年6月、中国生命保険最大手の中国人寿保険はカタール投資庁傘下のカタール・ホールディングスとともに7億9,500万ポンドで英ソングバード・エステーツからロンドン金融街、カナリーワーフのビルを取得した。人寿保険が権益の70%、カタール・ホールディングスが20%を持つ。
	大連万達集団	スペイン	Edificio Espana	2014年6月、大連万達集団はスペインの首都マドリードの高層ビル「Edificio Espana」を2億6,500万ユーロで買収した。高級ホテル・マンション・ブランド店舗からなる複合商業施設に改装する計画である。
レアルパ	復星集団	ドイツ	TOM TAILOR Holding AG	2014年7月、復星集団はドイツの衣料品メーカーTOM TAILOR Holding AGに出資し、23.2%株式を取得すると発表した。
機械	中連重科	オランダ	ラクスター	2014年8月、中連重科は世界的なエレベーター製造会社、オランダのラクスター(Raxter)の35%株式を買収すると発表した。工用エレベーター分野で世界のリーディングカンパニーを目指すとしている。
	浙江水晶光电科技	日本	オプトラン	2014年11月、浙江水晶光电科技が日本の光学薄膜成膜装置メーカー大手オプトランの20%超株式を取得すると発表した。オプトランのハイエンド設備製造・研究開発の優位性を生かして競争力を高め(設備サポートを受けて)、産業チェーンにおける地位を高めることを目的としている。
通信・IT	中国移动	タイ	True Corporation Public Company	2014年9月、中国移动は全額出資子会社のChina Mobile International Holdingsがタイ通信大手のTrue Corporation Public Companyに出資したと発表した。同社の18%株式を取得し、2位の株主になる。
	深圳英飛拓科技	オーストラリア	Swann Communications	2014年10月、映像監視システムなどの製造を手掛ける深圳英飛拓科技はオーストラリアの同業企業、Swann Communications(Swann)の97.5%の株式を取得すると発表した。今回の買収を通じて中小企業や家庭向けの民間セキュリティ分野の強化を狙う。
金融・保険	復星集団	ポルトガル	Caixa-Insurance Businesses	2014年5月、復星集団はポルトガル貯蓄銀行(Caixa Geral de Depositos)の保険部門の80%株式を10億3,800万ユーロで取得した。同保険グループはポルトガルの保険市場で約3割のシェアを握る最大手とされる。
	安邦保険集団	ベルギー	FIDEA 保険	2014年10月、安邦保険集団はベルギーのFIDEA 保険の100%株式を買収すると発表した。同社は中国企業が欧州の保険会社の全株式を買収するのは初めてとしている。
	復星集団	米国	Meadowbrook	2014年12月、復星集団は米国損害保険大手のMeadowbrookを4億3,300万ドルで買収することで合意した。

その他	浙江華策影視	韓国	ネクスト・エンターテインメント・ワールド (NEW)	2014年10月、中国ドラマ・映画製作会社の浙江華策影視は3億2,300万元で韓国の映画製作会社ネクスト・エンターテインメント・ワールド (NEW) の15%の株式を取得すると発表した。
	中信集団 (CITIC)	シンガポール	ユナイテッド・エンバイロテック (UEL)	2015年4月、中信集団は米投資ファンドKKRと共同で、シンガポール上場の水処理会社、ユナイテッド・エンバイロテック (UEL) を買収したと発表した。

〔出所〕 各社プレスリリース、トムソン・ワン、一部報道などから作成（発表時点）

表10 中国の国・地域別対外直接投資（2013年投資金額順）

順位	国・地域	(単位：万ドル、%)				2013年末時点における残高	
		2012年 (フロー)	2013年 (フロー)		金額	構成比	
		金額	金額	構成比			伸び率
1	香港	5,123,844	6,282,378	58.3	22.6	37,709,314	57.1
2	ケイマン諸島	82,743	925,340	8.6	1,018.3	4,232,406	6.4
3	米国	404,785	387,343	3.6	△4.3	2,189,956	3.3
4	オーストラリア	217,298	345,798	3.2	59.1	1,744,968	2.6
5	英領バージン諸島	223,928	322,156	3.0	43.9	3,390,298	5.1
6	シンガポール	151,875	203,267	1.9	33.8	1,475,070	2.2
7	インドネシア	136,129	156,338	1.4	14.8	465,665	0.7
8	英国	277,473	141,958	1.3	△48.8	1,179,790	1.8
9	ルクセンブルク	113,301	127,521	1.2	12.6	1,042,376	1.6
10	ロシア	78,462	102,225	0.9	30.3	758,161	1.1
	日本	21,065	43,405	0.0	106	189,824	0.0
	合計(その他含む)	8,780,353	10,784,371	100.0	22.8	66,047,840	100.0

〔注〕 金融分野を含む。

〔出所〕 「2013年度中国対外直接投資統計公報」

いる（2015年6月時点）。それによると、2013年の対外直接投資額（フロー）は、前年比22.8%増の1,078億ドルと、12年連続で過去最高を更新し、前年に続き世界3位だった。M&Aによる直接投資は338億ドル（2012年276億ドル）と順調に増加したが、投資総額に占める割合は31.3%と前年並み（31.4%）となった。

業種別にみると、最も投資額が大きいのは依然としてリース・ビジネスサービス業で投資総額の25.1%を占めたが、前年より構成比は5.3ポイント低下した。次いで鉱業が83.2%増の248億ドル（構成比23.0%）となった。前年同様の順位である。3位は50.0%増の金融業で151億ドル（構成比14.0%）、4位は卸・小売業で12.3%増の147億ドル（13.6%）と、3位と4位は2012年と順位が入れ替わった。

国・地域別では、1位は香港で22.6%増の628億ドルと前年（2012年）に引き続き急増した。投資総額に占める割合は58.3%と、前年（58.4%）並みであった。2位は11.2倍に増加したケイマン諸島で93億ドル、3位は米国で4.3%減の39億ドル、4位はオーストラリアで59.1%増の35億ドル、5位は英領バージン諸島で43.9%増の32億ドルと続いた。

2013年末時点での対外直接投資残高を国・地域別にみると、香港向けが3,771億ドルと全体の57.1%を占め最も多い。しかし構成比は、前年末時点の57.6%から低下した。これにケイマン諸島が423億ドル（構成比6.4%）、英

領バージン諸島が339億ドル（5.1%）と続いた。香港やタックスヘイブン（租税回避地）への投資比率が高い理由としては、中国企業が同地域を通じて税務コスト等の削減を図っていること、海外からの資金調達拠点として同地域を活用していることなどが挙げられる。

商務部が発表した2014年の対外直接投資（金融分野を除く）は、前年比10.9%増の1,029億ドルと過去最高を更新した。また、商務部と国家外貨管理局の統計では全産

業の海外投資は前年比15.5%増の1,160億ドルに達し、同年の対内直接投資と初めてほぼ均衡した。

このほか商務部は2014年の特徴として、多くの産業で大型M&Aが行われた点や、リース・ビジネスサービス業（373億ドル）、鉱業（193億ドル）、卸・小売業（173億ドル）が上位3業種となった点を挙げている。

2014年の主な案件をみると、投資が多くの分野に及んだ。資源関連では、11月に中国石油天然ガス集団が子会社を通じて、約26億ドルでブラジルのPetrobrasがペルーに持つ石油会社の100%の株式を取得した。不動産関連の投資も目立ったが、6月に大連万達集団がスペインの首都マドリードの高層ビル「Edificio Espana」を2億6,500万ユーロで買収したほか、11月には錦江国際集団が欧州大手の仏ルーブル・グループと子会社のルーブルホテルを買収すると発表した。

2015年第1四半期の対外直接投資（金融分野を除く）は、前年同期比29.6%増の258億ドルと増加した。香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本の7カ国・地域で全体の77.5%を占めた。

2015年の案件としては、安邦保険集団が2月に韓国の中堅生命保険会社、東洋生命保険を買収すると発表したほか、中信集団が4月に米投資ファンドKKRと共同で、シンガポール上場の水処理会社、ユナイテッド・エンバイロテック（UEL）を買収したと発表した。商務部は2014年末、北京で全国商務工作会議を開催し、2015年の

活動の五つの重点の一つとして、「走出去（中国企業の海外展開）」のレベルアップを図ることを掲げた。2015年3月の全人大でも、企業による海外インフラ投資や海外生産協力を奨励し、鉄道・電力等のプラント輸出を推進し、製錬・建材等の産業の海外投資を促進するとした。今後「一带一路」構想の本格化を受けて、海外投資の一層の加速化が予想される。

■ 日中貿易は微増、対中貿易は3年連続の赤字

ジェトロが財務省「貿易統計（通関ベース）」（確定値）と中国税関統計を基に、2014年の日中貿易を双方輸入ベースでみたところ、総額は前年比0.2%増の3,437億2,450万ドルで、ほぼ前年並みとなった^(注2)。輸出入別では、日本の対中輸出（中国の対日輸入、以下同じ）は0.3%増の1,626億8,564万ドル、輸入は0.1%増の1,810億3,887万ドルとなった。その結果、貿易収支は日本側の183億5,323万ドルの赤字となった（赤字は3年連続）。

輸出は、中国の安定成長を背景に輸送用機器が増加に転じ、一般機械も増加したが、化学製品が減少し、全体では横ばいとなった。輸送用機器は中国で生産していない車種や高級車のニーズ拡大を受け、乗用車が2割強の伸びを示した。一般機械は、高品質な製品の効率的かつ安定的供給・生産工程自動化などのニーズ拡大を背景に、マシニングセンターを中心とした金属加工機械が増加した。構成比が最大の電気機器は、通信機の部品が4割弱増加したものの、集積回路（IC）などが減少したこともあり、前年並みだった。

品目別の特徴をみると、第1に、乗用車の輸出台数は2013年の6.4%増から2割増となった。反日デモ前の2011年の水準を数量・金額とも上回り過去最高で、日本は台数ベースで最大の対中輸出国となった。

第2に、通信機は、中国でのスマートフォン部品需要の増加を背景に4割弱の伸びとなった。最大輸出品目である半導体等電子部品は、低価格帯のICを中心に数量が増加したが、金額は減少した。

第3に、マシニングセンターが台数で前年の3倍となり、一般機械の伸びを牽引した。また、食料品は冷凍魚介類が2桁増となるなど、全体で3割弱の伸びとなった。

第4に、化学製品はパラキシレン、ベンゼン、エチレンなどの有機化合物が2桁減となった。市況の低迷が響いた。

輸入は、一部の品目が増加したものの、総額としてはほぼ横ばいとなった。電気機器は光電池など半導体等電子部品が牽引した。原料別製品は鉄鋼が中国での輸出増値税還付廃止を前に駆け込み輸出がみられ大きく伸びた。他方、衣類・同付属品は中国の生産コスト上昇による

ASEANへの生産拠点の移管が続き、数量・金額ともに減少した。

品目別の特徴をみると、第1に、スマートフォンを中心とする通信機は、秋の新機種の発売により前年並みを維持した。半導体等電子部品は、太陽光発電システムの需要増もあり、光電池が6割弱の増加となったほか、タブレットなど電子機器用の需要増でICも伸び、4割弱の増加となった。

第2に、鉄鋼は震災復興需要、中国の輸出増値税還付廃止前の駆け込み輸出などによる線材や合金鋼の増加により35.4%増となった。

第3に、衣類・同付属品は2桁減で、前年比減少幅が拡大した。ドレスやジャケット、スーツといった付加価値の高い品目においても、中国からベトナム、インドネシアなどへ一部生産移管が進んだ。

■ 日本の対外投資に占める中国の構成比はわずかに低下

2014年の日本の対中直接投資は、中国側統計では前年比38.8%減の43億3,000万ドルと大幅減となった。他方、日本の国際収支統計では7,194億円となった。国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性がないことから、伸び率は算出できないものの、2013年（8,870億円）に比較して減少となった。ただし、日本の全世界への対外直接投資も12兆7,682億円と、2013年（13兆2,485億円）から減少に転じたことから、日本の対外直接投資に占める中国の構成比は5.6%と、2013年の6.7%から若干の低下にとどまった。

ジェトロが2014年10～11月に実施した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」によると、今後1～2年の中国事業の方向性について、「拡大」と回答する企業の比率は、2011年度は66.8%にまで高まったが、2012年度調査では52.3%に低下、2013年度は54.2%と若干回復したものの、2014年度は46.5%と5割を下回った。

2014年の結果を企業規模別にみると、輸出比率の低い非製造業および製造業の大企業では「拡大」との回答が5割前後を維持しているのに対し、相対的に輸出比率の高い製造業の中小企業では35.9%にとどまった。

業種別にみても、輸出比率の高い繊維では、「拡大」の回答比率が低い傾向がみられる。輸外型企業では、中国における人件費などのコスト上昇と為替変動（円安）の影響を受けて事業拡大意欲が低下傾向にあることがうかがえる。

他方、製造業では食料品、輸送機械器具、非製造業では卸売・小売業といった輸出比率の低い業種では「拡大」の回答比率が相対的に高い傾向にある。対中投資リスク

表 11 日本の対中国主要品目別輸出入＜双方輸入・通関ベース＞

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (CIF)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	330,783	422,302	0.3	27.7	食料品	9,004,571	8,821,282	4.9	△2.0
原料品	5,447,788	4,707,472	2.9	△13.6	魚介類	2,663,397	2,542,148	1.4	△4.6
鉱物性燃料	1,809,979	1,458,913	0.9	△19.4	野菜	2,536,500	2,457,623	1.4	△3.1
化学製品	26,349,833	25,145,560	15.5	△4.6	原料品	2,140,128	2,121,763	1.2	△0.9
有機化合物	9,991,230	8,380,905	5.2	△16.1	鉱物性燃料	1,046,772	1,101,921	0.6	5.3
プラスチック	9,123,208	9,043,061	5.6	△0.9	石炭	342,096	248,482	0.1	△27.4
原料別製品	22,247,723	22,194,958	13.6	△0.2	化学製品	9,331,623	9,822,573	5.4	5.3
鉄鋼	6,958,163	6,940,905	4.3	△0.3	有機化合物	2,871,128	2,946,396	1.6	2.6
非鉄金属	5,099,731	4,916,452	3.0	△3.6	原料別製品	20,183,636	21,149,042	11.7	4.8
金属製品	3,114,421	3,185,249	2.0	2.3	鉄鋼	1,596,587	2,161,917	1.2	35.4
非金属鉱物製品	2,421,532	2,768,144	1.7	14.3	非鉄金属	1,787,968	1,976,566	1.1	10.6
一般機械	29,369,347	30,342,968	18.7	3.3	金属製品	5,285,967	5,706,288	3.2	8.0
原動機	3,473,173	3,171,556	2.0	△8.7	織物用糸・繊維製品	5,048,261	4,970,797	2.8	△1.5
電算機類の部分品	3,341,682	3,228,983	2.0	△3.4	非金属鉱物製品	2,787,618	2,675,477	1.5	△4.0
金属加工機械	3,117,040	3,939,270	2.4	26.4	一般機械	30,426,814	30,935,461	17.1	1.7
電気機器	41,669,318	41,733,754	25.7	0.2	電算機類 (含周辺機器)	15,567,562	15,576,385	8.6	0.1
半導体等電子部品	17,854,962	17,081,647	10.5	△4.3	電算機類の部分品	3,483,133	3,269,791	1.8	△6.1
集積回路 (IC)	12,925,463	12,194,942	7.5	△5.7	電気機器	50,636,448	52,737,998	29.1	4.2
映像機器	1,393,199	1,062,110	0.7	△23.8	半導体等電子部品	5,167,796	7,128,746	3.9	38.0
音響・映像機器の部分品	1,050,746	1,269,586	0.8	20.8	集積回路 (IC)	1,185,452	1,295,635	0.7	9.3
通信機	2,038,731	2,792,529	1.7	37.0	音響映像機器 (含部品)	7,057,039	6,530,908	3.6	△7.5
電気計測機器	638,979	690,260	0.4	8.0	映像記録・再生機器	1,640,110	1,470,977	0.8	△10.3
電気回路等の機器	6,970,426	7,092,916	4.4	1.8	通信機	20,473,849	20,584,881	11.4	0.5
電池	1,285,428	1,150,527	0.7	△10.5	輸送用機器	4,105,932	4,392,210	2.4	7.0
輸送用機器	15,268,984	16,526,943	10.2	8.2	自動車の部分品	2,637,543	2,869,892	1.6	8.8
自動車	7,170,173	8,634,750	5.3	20.4	その他	53,964,697	49,956,615	27.6	△7.4
乗用車	7,031,986	8,590,118	5.3	22.2	科学光学機器	3,266,009	3,041,322	1.7	△6.9
自動車の部分品	7,260,433	7,212,504	4.4	△0.7	衣類・同付属品	24,831,790	21,751,845	12.0	△12.4
その他	16,455,287	16,534,201	10.2	0.5	家具	4,142,415	4,138,735	2.3	△0.1
科学光学機器	11,894,893	11,738,864	7.2	△1.3	バッグ類	2,959,235	2,730,327	1.5	△7.7
合計	162,219,410	162,685,635	100.0	0.3	合計	180,840,622	181,038,865	100.0	0.1

〔注〕 輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省「貿易統計」による対中輸入額。いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas (ドルベース) を基に作成。

〔出所〕 Global Trade Atlas よりジェトロ作成

に対する認識は依然として存在するものの、日本企業が中国を世界有数の巨大市場と捉えていることには変わりはなく、内販型企業では拡大する中国市場の開拓を強化する動きが今後も継続するとみられる。

■中国の対日投資は引き続き急増

「2013年度中国対外直接投資統計公報」によると、2013年の日本向けの直接投資額は、前年比2.1倍の4億3,405万ドルと増加し、全体に占める割合は0.4%となった。

前述のとおり同公報では2014年の国・地域別統計は発表されていないが、商務部の発表によると同年1～11月の日本向け投資額は、前年同期比80.0%増と急増した。

主な案件としては、5月に民営コングロマリット大手の復星集団が、ユニゾン・キャピタル・グループから、不動産投資を手掛けるイデラ キャピタルマネジメント

の親会社の株式を取得した。グローバルな投資運用基盤拡大のためとしている。

11月には光学薄膜メーカー大手の浙江水晶光电科技が、日本の光学薄膜成膜装置メーカー大手オプトランの株式の20%超を取得すると発表した。オプトランのハイエンド設備製造・研究開発の優位性を生かして競争力を高め(設備サポートを受けて)、安定供給を確保することを目的としている。

(注1) 社会消費品小売総額とインターネットによる商品・サービスの販売額は完全な包含関係にはない。

(注2) 貿易統計は輸出を仕向け地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出(仕向け地を香港としている財)が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財が全て計上されることから、両国間の貿易は双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる。